

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期	
				会計期間
売上高	(千円)	1,434,621	1,577,950	1,922,166
経常利益	(千円)	54,362	94,982	75,190
四半期(当期)純利益	(千円)	29,745	55,758	50,272
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	27,414	61,709	52,865
純資産額	(千円)	594,143	659,011	619,594
総資産額	(千円)	1,299,025	1,382,727	1,218,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	266.87	500.26	451.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	266.87		451.04
自己資本比率	(%)	45.7	47.7	50.9

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額 ()	(円)	22.30	261.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権によるインフレターゲットを設定した新しい経済対策・金融政策への期待感から日経平均株価が上昇し、為替相場も円安に転じるなどの影響により輸出関連企業を中心に業績の改善が見込まれるとともに、個人消費にも回復の兆しが見え始めております。しかしながら、欧州財政問題の長期化やこれまでけん引役であった中国経済の成長鈍化などの世界経済の下振れ懸念は依然として存在し、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属する美容業界は、他のサービス業と比較して景気の影響を受けにくい業種ではあるものの、若年層を中心に人口や可処分所得の減少などの影響により、引き続き厳しい環境におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、地道に人材を育成し堅実な経営を行うとともに、第1四半期連結会計期間より開始した新規B Sサロン（フランチャイズサロン）への店舗設備リースが堅調に推移し、3月には新たに店舗設備リースプランに基づくB Sサロンが1店舗オープンしております。また、独立志向の強い直営店スタッフの独立を支援するために店舗設備リースプランを積極的に活用し新規出店を促進していくと同時に、首都圏のフラッグシップサロンを除く直営店サロンをB Sサロンとして独立させる試みを当第3四半期連結会計期間より開始いたしました。これにより、直営サロンとして運営していたモッズ・ヘア千葉店は1月よりB Sサロンとして運営しております。

これらの試みにより、当第3四半期連結累計期間はB Sサロン運営事業を中心に売上高、営業利益ともに増収増益となった一方で、特別損失としてジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合の清算にともなう投資有価証券清算損が7,315千円発生いたしました。また、モッズ・ヘア銀座四丁目店が現在営業を行っているサッポロ銀座ビルの建て替えが決定し、同店が平成25年5月末日をもってプランタン銀座に移転すること、及びモッズ・ヘア名古屋栄店が現店舗での営業を一旦取りやめることによる減損損失が24,309千円発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,577,950千円（前年同期比10.0%増）、営業利益91,817千円（前年同期比44.3%増）、経常利益94,982千円（前年同期比74.7%増）、四半期純利益55,758千円（前年同期比87.4%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB Sサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン17店舗、準直営サロン(業務委託サロン)2店舗の計19店舗を展開しております。

直営サロン運営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、千葉店のB S店への転換などにより僅かながら減収となり978,777千円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は、銀座四丁目店の移転にともない同店の減価償却費が大幅に増加したことが影響し4,659千円(前年同期比57.8%減)となりました。

(B Sサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。国内では平成24年9月に福岡天神西通り店を平成25年3月に海浜幕張店をオープンし、平成25年1月に千葉店がB Sサロンに転換いたしました。また、伊勢崎店が高崎店・足利店との経営統合により3月にクローズしております。海外では韓国のインチョン(Incheon)においてノンヒョン(Nonhyun)店、ソンド(Sondo)店の2店舗を平成24年8月にオープンし、同年10月にヤンピョン(Yangpeyong)店をクローズしました。その結果、第3四半期会計期間末日現在において、国内72店舗、韓国20店舗、台湾3店舗の計95店舗となっております。

B Sサロン運営事業におきましては、第1四半期連結累計期間より、意欲のあるスタイリストの独立や既存B Sオーナーの事業拡大を財務面で支援し、B Sサロンの新規出店を促進するために店舗設備リースを開始しました。また、直営店運営事業を行う子会社(株)アトリエ・エム・エイチのキャッシュフローを改善するため直営店設備を買取りリースバックする契約を締結しました。その結果、リース売上高が296,119千円発生し、売上高は合計で702,678千円(前年同期比93.7%増)と大幅に増加いたしました。一方で、リース売上に対応するリース売上原価及び繰延リース利益繰入額が合計で287,481千円計上されましたが、店舗設備リースプランが収益に貢献し、セグメント利益は237,116千円(前年同期比18.5%増)と堅調に推移しました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度から引き続き若手ヘアメイクアーティストを中心に受注数が伸びたこと、大口受注が増加したことなどが寄与し、売上高は、133,100千円(前年同期比21.3%増)となりましたが、人件費などが増加したためセグメント利益は、4,992千円(前年同期比55.1%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、国内 店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数は順調に伸びておりますが、それ以外の業務提携料収入などが減少したため、その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は、29,729千円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は、9,229千円（前年同期比35.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ164,295千円増加し、1,382,727千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加59,502千円、売掛金の増加27,453千円、クレジット未収入金などの未収入金の増加85,103千円、減価償却及び減損処理などによる有形固定資産の減少84,084千円、リース投資資産などの投資その他の資産の増加83,321千円などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ124,878千円増加し、723,715千円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加14,089千円、クレジット未払金などの未払金の増加106,470千円、未払費用の増加15,654千円、受入保証金の減少12,000千円などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39,417千円増加し、659,011千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益55,758千円、配当金の支払22,292千円、投資事業組合の清算などによるその他有価証券評価差額金の増加5,950千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	113,321	113,321		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		113,321		500,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,861		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,460	111,460	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	113,321		
総株主の議決権		111,460	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が81株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・ グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	1,861		1,861	1.64
計		1,861		1,861	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,272	244,774
売掛金	94,160	121,613
商品	81,650	74,343
未収入金	247,832	332,936
繰延税金資産	47,433	47,187
その他	36,889	39,661
貸倒引当金	5,054	6,702
流動資産合計	688,183	853,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,703	388,830
減価償却累計額	232,721	251,396
建物及び構築物(純額)	212,981	137,433
工具、器具及び備品	96,922	91,771
減価償却累計額	71,985	74,728
工具、器具及び備品(純額)	24,937	17,043
その他	6,034	6,034
減価償却累計額	2,546	3,189
その他(純額)	3,487	2,845
有形固定資産合計	241,406	157,321
無形固定資産		
のれん	2,925	2,194
その他	39	199
無形固定資産合計	2,965	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	27,256	10,868
関係会社株式	-	15,404
長期貸付金	62,017	72,335
差入保証金	244,854	248,698
リース投資資産	-	78,032
繰延税金資産	10,928	14,578
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	4,248	3,027
貸倒引当金	113,837	124,155
投資その他の資産合計	285,876	369,197
固定資産合計	530,247	528,913
資産合計	1,218,431	1,382,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,902	24,992
未払金	307,917	414,387
未払費用	43,088	58,742
未払法人税等	8,034	10,552
未払消費税等	13,108	13,394
ポイント引当金	1,438	-
その他	16,670	20,641
流動負債合計	401,161	542,710
固定負債		
長期未払金	48,370	44,375
受入保証金	148,240	136,240
その他	1,064	389
固定負債合計	197,675	181,004
負債合計	598,836	723,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	46,558	80,024
自己株式	25,737	25,737
株主資本合計	625,435	658,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,840	110
その他の包括利益累計額合計	5,840	110
純資産合計	619,594	659,011
負債純資産合計	1,218,431	1,382,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,434,621	1,577,950
売上原価	1,085,982	1,199,725
売上総利益	348,639	378,224
販売費及び一般管理費	285,022	286,407
営業利益	63,616	91,817
営業外収益		
受取利息	154	74
為替差益	-	3,267
受取遅延損害金	406	215
還付加算金	367	-
その他	268	82
営業外収益合計	1,197	3,639
営業外費用		
支払利息	769	-
投資事業組合運用損	8,906	-
その他	775	474
営業外費用合計	10,451	474
経常利益	54,362	94,982
特別利益		
事業譲渡益	2,214	-
資産除去債務戻入益	1,641	2,216
その他	171	-
特別利益合計	4,027	2,216
特別損失		
投資有価証券清算損	-	7,315
減損損失	7,134	24,309
その他	1,000	-
特別損失合計	8,134	31,624
税金等調整前四半期純利益	50,256	65,574
法人税、住民税及び事業税	6,618	13,219
法人税等調整額	13,892	3,403
法人税等合計	20,510	9,816
少数株主損益調整前四半期純利益	29,745	55,758
四半期純利益	29,745	55,758

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,745	55,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	5,950
その他の包括利益合計	2,331	5,950
四半期包括利益	27,414	61,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,414	61,709
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 34,727 千円	減価償却費 34,939 千円
のれんの償却額 731	のれんの償却額 731

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	1,024,670	362,726	109,727	1,497,124	35,038	1,532,162	97,540	1,434,621
セグメント利益	11,040	200,183	11,128	222,352	14,248	236,601	172,984	63,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 172,984千円には、棚卸資産の調整額 850千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,134千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営サロン運営事業」セグメントにおいて、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において7,134千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	978,777	702,678	133,100	1,814,556	29,729	1,844,286	266,335	1,577,950
セグメント利益	4,659	237,116	4,992	246,769	9,229	255,998	164,180	91,817

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 164,180千円には、棚卸資産の調整額234千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,414千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営サロン運営事業」セグメントにおいて、移転等により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24,309千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	266円87銭	500円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,745	55,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,745	55,758
普通株式の期中平均株式数(株)	111,460	111,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	266円87銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年4月24日開催の取締役会において、平成25年7月1日付で当社定款の一部を変更し、次のとおり株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、当社株式の分割を実施するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。なお、本件株式分割および単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(日)(当日は休日につき、実質上は平成25年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	113,321株
今回の分割により増加する株式数	11,218,779株
分割後の発行済株式総数	11,332,100株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年 6月13日(木)

基準日 平成25年 6月30日(日) 実質上は平成25年 6月28日(金)

効力発生日 平成25年 7月 1日(月)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年 7月 1日(月)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日：平成25年 7月 1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円67銭	1株当たり四半期純利益金額	5円00銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2円67銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	

(注) 当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。